

令和4年度当初予算
主要事業説明資料



令和4年3月

滋賀県長浜市

令和4年度当初予算(骨格予算)主要事業一覧表

【計41事業】

事業名	事業概要	ページ	予算額 (千円)	債務負担 行為(千円)	区分	担当課
基本的な施策						
政策1 市民・自治						2事業
ヴェローナ市姉妹都市交流30周年記念事業	イタリア・ヴェローナ市との姉妹都市交流30周年を迎えるにあたり記念事業等を実施	1	5,389		新規	市民活躍課
生活相談窓口設置事業	地域づくり協議会に困りごと相談ができる機能を設置し、地域での見守り活動を促進	2	600			市民活躍課
政策2 教育・文化						4事業
湖国フィールドミュージアム推進事業	湖国フィールドミュージアム・長浜地域計画の中核文化観光拠点施設の展示魅力増進、一元的な情報発信	3	23,290		新規	歴史遺産課 観光振興課
小・中学校校舎等長寿命化改修事業	計画的に予防保全型の長寿命化対策を進める大規模改修及び部位修繕の実施設計	4	132,400		拡充	教育総務課
学校ICT活用推進事業	ICTを活用した学びの充実を図るため、学習用端末に授業支援ソフト及びAI型教材、校務支援システムを導入	5	38,538		拡充	教育改革推進室
滋賀国スポ・障スポ大会開催準備事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備委員会、実行委員会の設立・運営	6	3,000		拡充	スポーツ振興課
政策3 健康・福祉						10事業
子ども医療費助成事業	子育て家庭に経済的な安心感を広げるため、医療費助成制度を令和4年10月から拡充	7	70,522		拡充	保険年金課
小児救急医療体制確保支援事業	子ども医療費拡充に伴い、小児救急体制を確保するための補助制度創設	8	6,547		新規	地域医療課
民間放課後児童クラブ参入促進事業	民間放課後児童クラブ参入促進に向けた家賃や土地賃借料の補助	9	6,000			子育て支援課
保育人材確保対策事業	保育士の奨学金返還支援、居住支援、再就職定着応援	10	9,972			幼児課
市民で支える小学校給食費補助事業	小学校給食費の補助	11	245,935			すこやか教育推進課
重層的支援体制整備事業	地域共生社会実現に向けた志でつながる支えあいの地域づくりや多機関協働包括的支援体制構築	12	27,068		拡充	社会福祉課
高齢者地域生活支援事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、エアコン設置補助、スマホ講座等の開始	13	2,500		拡充	高齢福祉介護課
避難支援・見守り支え合い事業	避難時に支援が必要な要配慮者に関して、地域と市で情報共有を進める取組を強化	14	1,461		拡充	高齢福祉介護課
認知症高齢者等おでかけあんしん保険事業	認知症のある人が第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合、これを補償する保険に市が加入	15	640		新規	高齢福祉介護課
医療的ケア児等コーディネーター配置事業	医療的ケア児等の受入体制強化、地域生活支援の向上を図るコーディネーターを配置	16	2,565		新規	しょうがい福祉課
政策4 産業・交流						8事業
ながはまチャレンジ&イノベーション応援事業	中小企業者が行う商品・サービスの付加価値向上や生産性向上の取組、成長産業分野の事業拡大に対し支援	17		12,000 (R4~R5)	拡充	商工振興課
観音の里・祈りとくらしの文化伝承事業	東京観音堂設置による観音文化保存伝承の支援者獲得、観音拝観受入強化に向けた案内・拝観手配強化	18	18,756		拡充	歴史遺産課
企業立地促進事業	自ら工場を新増設する事業者や、小谷城SIC周辺産業誘導地区で市内農家の経営安定化に資する企業を支援	19	200,000		新規	商工振興課 農林政策課
女性農業者活躍推進事業	女性の地域農業への参画を推進するため、女性農業者組織の活動を支援	20	150		新規	農林政策課
経営継承・発展等支援事業	地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、担い手から経営を継承し、発展させるための取組に対して支援	21	2,000		新規	農業振興課

事業名	事業概要	ページ	予算額 (千円)	債務負担 行為(千円)	区分	担当課
長浜ファンを増やすふるさと寄附の充実	ふるさと寄附の返礼品の充実やPRの強化	22	142,818		拡充	政策デザイン課
自然と森に親しむ体験交流・保全事業	地域資源を活用した体験交流イベント開催など、地域のブランド化や交流人口の増加、自然環境教育の推進	23	8,802		拡充	森林田園整備課
地域おこし協力隊事業	地域外の人材の受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、定住・定住を図る地域おこし協力隊事業の推進	24	53,683		拡充	政策デザイン課 市民活躍課 まちづくり推進課
政策5 安心・安全						1事業
安全・安心のまちづくり推進事業	交通安全や犯罪防止等の地域課題解決に向けた「安全・安心のまちづくり推進事業交付金」制度による支援	25	10,047			市民活躍課
政策6 環境・都市						10事業
太陽光発電システム設置促進事業	既存の太陽光発電及び蓄電池に加え、HEMSを補助対象に追加し、太陽光発電システム等の設置を支援	26	20,000		拡充	環境保全課
田村駅周辺整備事業	駅前広場(東口)、駐車場、アクセス道路の整備を進める用地買収、暗渠工事、設計業務	27	89,194		拡充	都市計画課
豊公園再整備事業	豊公園の玄関口「森と憩いのゾーン」の敷地造成、電気設備整備、建築設計	28	64,200			都市計画課
土地区画整理事業	室町土地区画整理組合事業について、市が実施すべき公共工事を組合工事と合わせて一括施工する負担	29		193,000 (R4~R6)	新規	都市計画課
木之本宿道路整備事業	地域振興並びに活性化の推進を図る安全対策や美装化等の道路整備の実施	30	85,000		拡充	建設課
(仮称)神田スマートインターチェンジ整備事業	国による新規事業化の認定に向けた実施計画書等の作成、土質調査の実施	31	29,000		新規	道路河川課
大成玄山階線整備事業	大成玄山階線(大辰巳町地先~宮司町地先)の整備に係る物件移転補償、用地購入等	32	110,568		新規	道路河川課
地福寺神照線整備事業	地福寺神照線(駅前通り~市道南田附神前線)の整備に係る物件移転補償、道路整備工事等	33	169,068	58,100 (R5)		道路河川課
北部地域の魅力発信事業	北部地域の資源を活用した住民主体の地域活性化、魅力発信	34	3,204			まちづくり推進課
地域整備及び地域振興事業	丹生ダム建設事業の中止に伴う余呉地域の道路修繕・改良事業や、持続可能な振興事業の展開支援	35	63,600			建設課 丹生ダム対策室
行政デジタル化						4事業
市民サービスの利便性向上に関する取組						
らくらく窓口証明書交付サービスの導入	マイナンバーカードの普及促進と窓口業務効率化のため、各支所の窓口マルチコピー機の簡易システムを設置	36	5,040		新規	市民課
施設利用予約のオンライン化	利用者の利便性向上と管理事務の省力化のため、スポーツ施設等の施設利用予約(管理)システムを導入	37	16,500	47,000 (R5~R9)	新規	スポーツ振興課
呼出機能付き番号発券システムの導入	スマホ等による窓口順番の確認及び呼出し機能を有する発券機を導入、HP上に番号の呼び出し状況を表示	38	867		新規	市民課
行政運営の効率化・デジタル化に関する取組						
訪問支援システム端末の導入	事務効率化やセキュリティ向上のため、生活保護業務の専用タブレット端末を導入	39	1,064		新規	社会福祉課
民間活力導入						2事業
多面的機能支払交付金事業の民間委託	専門的指導や農業用施設の適正管理を図るため、多面的機能支払交付金事業を民間委託	40	30,544	128,000 (R5~R9)	新規	森林田園整備課
市営住宅維持管理業務の民間委託	市営住宅の管理状況改善や事務効率化のため、R5年度以降に公営住宅の維持管理業務を民間委託	41	24	304,000 (R4~R7)	新規	住宅課

1 目 的

姉妹都市提携 30 周年記念事業を通して、イタリア・ヴェローナ市との関係をより強固なものとするとともに、幅広い市民が交流できる機会を創出し、相互理解を深めることにより、国際感覚や多文化共生の意識向上を目指します。



(ヴェローナの街並み)

2 内 容

- (1) ヴェローナ市を知る機会の提供
 ヴェローナ市のパネル展や講演会を開催し、長浜市の姉妹都市について理解を深める機会を提供します。
- (2) 漫画と音楽で繋がる文化交流
 ヴェローナ市を舞台にしたロミオとジュリエットのアートコミック本の日本語版を製作し、市内公共施設等に配置します。また、ヴェローナに縁のある音楽イベントを開催します。
- (3) オンラインでの市民交流事業
 インターネットを活用してリアルタイムで市民がヴェローナ市民と交流できる場を提供します。
- (4) 食文化の交流
 学校給食でヴェローナ市にちなんだ献立の提供や、市民対象のイタリア料理教室を開催し、ヴェローナ市の食文化に触れていただきます。
- (5) 青年使節団の派遣
 ヴェローナ市を訪問し、現地の青年と交流します。
 ※感染症等、社会情勢の変化により、内容は変更となる場合があります。



(ジュリエット像)

3 予 算 額 5, 3 8 9 千円
 (その他：2, 0 0 0 千円 一財：3, 3 8 9 千円)

4 効 果

コロナ禍における新しい形の交流を通して、地域の国際交流、姉妹都市交流の担い手を育成します。

担当：市民活躍課 多文化共生係
 課長代理 手崎 俊之 Tel 6 5 - 8 7 1 1 内線 8 4 - 4 3 4 6

生活相談窓口設置事業



1 目 的

人口減少や少子高齢化の進展など社会構造の変化により、地域のコミュニティ機能が低下する中で、高齢者等が日々のちょっとした困りごとを気軽に相談できる機会が減りつつあります。地域づくり協議会に相談窓口を設けることで、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

2 内 容

まちづくりセンターを拠点に活動する地域づくり協議会に「生活相談窓口」を設け、住民自身では解決できない困りごとを地域の中で共有した上で、地域づくり協議会等による生活支援サービスの提供や、社会福祉協議会による「暮らしの支えあい検討会」など適切な関係機関への情報提供を行い、地域の中で解決できる体制を整えます。



3 予 算 額 600千円 (基金：600千円)

4 効 果

地域づくり協議会が生活支援事業とあわせて実施することで、地域の実情に合ったサービスを提供することができ、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めることができます。

また、地域づくり協議会の機能強化にもつながり、公共の担い手として、より頼れる存在となることが期待できます。



担当：市民活躍課 ながはま市民協働センター
 所長 寺村 英二 TEL 65-6525 内線 84-7330

新規 湖国フィールドミュージアム推進事業

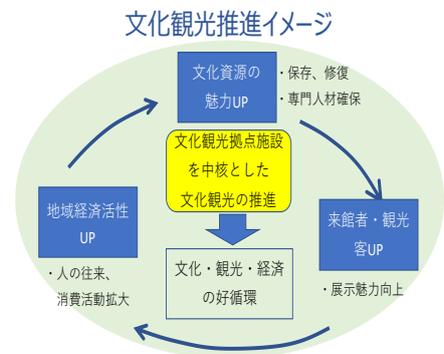
1 目的

長浜市と産業団体や観光団体などで構成される協議会「湖国フィールドミュージアム・長浜フォーラム」は、文化観光推進法に基づく地域計画を策定し、令和3年5月に文化庁の認定を受けたところです。

計画では長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエアを中核とする文化観光拠点施設とし、これら施設の魅力向上等の文化財を活用した観光の振興を図ることで、地域の経済効果を高め、文化財の保存伝承に再投資するとともに、地域が誇れる気運の醸成を目指すものです。

2 内容

- 長浜城歴史博物館
 - ・施設所蔵品をタブレットで閲覧できるシステムを導入
 - ・中心市街地において観光客の回遊性を高める出張展示の実施
- 曳山博物館
 - ・絢爛豪華な曳山と子ども歌舞伎を迫力ある大型画面で投影
- 主要施設
 - ・インバウンドに対応する展示の多言語化
 - ・長浜の文化観光の魅力を一元的に発信する特設サイトの設置



3 予算額 23,290千円
(国：13,972千円 一財：9,318千円)

4 効果

本市への観光客の増加及び観光客の満足度の向上が期待でき、地域経済の活性化が図れます。さらには、地域での文化財の末永い保存や愛着心、シビックプライドの醸成につながります。

担当：観光振興課 観光企画係
 係長 堤 昭彦 TEL 65-6521 内線 84-4239
 歴史遺産課 歴史まちづくり係
 係長 加藤 浩 TEL 65-6510 内線 84-4282

1 目 的

建物の構造的な劣化部分を改修しつつ、時代に即した機能や性能を備えることで、学校施設を健全な状態で長期間使用できるよう、令和3年1月に策定した長浜市学校施設等長寿命化計画に基づき、既存校舎の長寿命化改修事業を行います。

2 内 容

経年による外壁防水の老朽化が著しい1校の小学校の部位修繕を実施するとともに、2校の小中学校において長寿命化改修工事に向けた実施設計業務を実施します。

- (1) びわ北小学校南校舎外壁改修工事
- (2) 神照小学校長寿命化改修設計業務
- (3) 湖北中学校長寿命化改修設計業務

【長寿命化改修のイメージ】



(出典：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引～学校のリニューアルで子供と地域を元気に！～」)

3 予 算 額 132,400千円
(基金：84,000千円 一財：48,400千円)

4 効 果

子どもたちに安全・安心で良好な教育環境を、安定的に提供していくことができます。

担当：教育総務課 施設管理係
係長 富岡 誠 TEL 65-8603 内線 84-2525

1 目 的

学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向けて、1人1台端末等の I C T を効果的に活用した学習活動の充実を図るとともに、校務の情報化による業務の軽減と効率化を実現することにより、教育の質の向上をめざします。

2 内 容

(1) I C T を活用した学びの充実

- ① 課題の配信・回収や意見の共有等、双方向のやり取りを可能とする授業支援ソフトを導入し、児童生徒の多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の充実を図ります。
- ② A I による「個別最適な学び」を実現するデジタルドリルを導入し、児童生徒の学習意欲の向上と基礎学力の定着を図ります。



(2) 校務の情報化の推進

統合型校務支援システムの運用支援を行い、一層の活用促進を図ります。

3 予 算 額 3 8, 5 3 8 千円

(基金：27, 120千円 一財：11, 418千円)

内訳：授業支援ソフト 9, 545千円

A I 型教材 17, 575千円

校務支援システム 11, 418千円

4 効 果

I C T を効果的に活用した授業や最先端の教育用ソフトの導入により、児童生徒の学力・学習意欲の向上や学びの深化・転換を図ることができます。

また、システムに蓄積された児童生徒に関する各種情報の分析や共有により、今まで以上にきめ細やかな学習指導や生徒指導などの教育活動を実現することができます。



担当：教育改革推進室 学校 I C T 活用推進係

係長 長屋 光彦 Tel 65-8604 内線 84-2541

1 目的

令和7年に滋賀県で開催される「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」の機運を醸成し、市民、関係団体、行政が一体となった大会を目指し、開催準備を進めます。

2 内容

両大会の開催準備を進めるとともに、PR活動を展開します。

- 各種団体の参画による「長浜市大会実行委員会」の設立
- 市内イベントでの滋賀国スポ・障スポ大会PR活動
- 日本スポーツ協会による「総合視察」の対応
- 滋賀国スポ・障スポ大会開催記念事業の実施
- 令和4年開催県・先催県（栃木県・鹿児島県・佐賀県）の情報収集



3 予算額 3,000千円（一財：3,000千円）

4 効果

市民、関係団体、行政が連携し両大会を成功させるため、一体となった開催準備を進めることで、スポーツへの興味や関心、理解が深まり、本市の生涯スポーツの発展が期待できます。



湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 **2025**



担当：スポーツ振興課 国スポ・障スポ大会準備室

室長 田中 正晴 Ⅸ65-6303 内線84-4316

新規 小児救急医療体制確保支援事業



1 目 的

令和4年10月からの中学生までの通院医療費を無償とする子ども医療費拡充に対応し、安心して受診できる体制を確保するため、湖北地域で唯一、夜間の小児救急医療を担う長浜赤十字病院に対して3年間限定の緊急支援を行います。

2 内 容

小児救急医療体制確保支援事業臨時助成金

- ・対象 長浜赤十字病院
- ・内容 小児救急医療事業にかかる運営経費を助成します。
- ・予算 6, 547千円

3 予 算 額 6, 547千円
(基金：6, 547千円)



4 効 果

安心して子どもを産み育てる地域医療体制を確保し「子育て世代に選ばれるまち」の実現に寄与します。

担当：地域医療課 地域医療係
係長 石田 剛寛 TEL 65-6301 内線 84-4561

民間放課後児童クラブ参入促進事業

1 目 的

少子化の急速な進行により児童数が減少している一方、放課後児童クラブの利用ニーズは増加しています。利用ニーズの増加が著しい小学校の児童を対象に、新規参入する民間の放課後児童クラブ運営事業者への支援を強化することにより、待機児童の発生を抑制するとともに、児童が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを進めます。

2 内 容

新規開設される民間クラブが、児童の半数以上を市の指定する小学校から受け入れた場合に、必要となる家賃及び土地賃借料について、最長で令和6年度まで支援します。

(1) 補助金の額

1,200千円/年(上限)

(2) 補助対象小学校区

長浜北小学校、神照小学校、南郷里小学校、長浜南小学校、高月小学校

3 予 算 額 6,000千円 (基金:6,000千円)

4 効 果

利用ニーズに対応した民間クラブの新規参入を支援することにより、児童の放課後の居場所を確保し、待機児童の発生の抑制につなげます。



担当：子育て支援課 放課後児童クラブ運営係

係長 勝見 恭昌 TEL 65-6514 内線 84-4146

保育人材確保対策事業

1 目 的

保育の担い手となる保育士等の人材を確保することにより、待機児童の解消につなげ、子育てを強力に応援するまちとして、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

2 内 容

(1) 保育士等奨学金返還支援金

修学のために奨学金制度を利用され、市内の幼稚園・保育所・認定こども園に勤務される保育士等に対し、奨学金の貸与月数等に応じて支援金を交付します。

■貸与月数等に応じ3年間で交付 上限96万円

(2) 保育士等居住支援事業補助金

市外から転入し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園で働く保育士等の居住支援として、家賃・宿舍借上費用を補助します。(公立園に勤務の場合は個人に交付、民間園に勤務の場合は法人に交付します。)

■月当たり家賃の3/4を補助 上限42,000円

(3) 保育士等の再就職定着応援金

保育士資格等を有しながら、現在保育士として勤務していない人の就職と定着を応援するために、就職後2年および3年を経過した際に、応援金を交付します。

■勤務開始後2年経過時に10万円支給
3年経過時は、さらに10万円支給

3 予 算 額 9,972千円
(国：1,480千円
県：840千円
基金：7,652千円)



4 効 果

3つの施策を併せて実施することにより、保育士等の人材を安定的に確保し、待機児童の解消に繋げることができます。

担当：幼児課 総務係

係長 磯貝 泰裕 TEL 65-8607 内線 84-3522

市民で支える小学校給食費補助事業



1 目 的

学校給食は、子どもの心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、学校教育において重要な役割を担っています。

引き続き、小学校における学校給食費を全面的に支援することで、次代を担う子どもたちのすこやかな成長を市民全体で支えることとし、加えて、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備することにより、少子化対策を推進します。

2 内 容

小学校に在籍する児童の保護者に対し、学校給食費の全額を補助します。ただし、次のいずれかに該当する場合は、補助の対象外です。

- ①生活保護、就学援助等の認定により、既に学校給食費相当額の給付を受けている場合（保護者負担分がある場合は、その額が補助対象）
- ②在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合
- ③学校給食費を滞納している場合

3 予 算 額 2 4 5, 9 3 5 千円

（基金：1 2 2, 9 6 7 千円 一財：1 2 2, 9 6 8 千円）

4 効 果

学校給食を通じて、子どもたちの健康の保持増進や健全な食生活への理解促進を図ることができます。

また、子育て世帯の市外への流出を防ぐなど、次代を担う若者世帯の定住促進への寄与が期待されます。



担当：すこやか教育推進課 学校給食係

係長 坂井 奈穂子 Tel 6 5 - 8 6 0 6 内線 8 4 - 3 5 1 1



拡充 重層的支援体制整備事業



1 目 的

従来の制度・分野ごとの縦割りの支援体制では、複合化・複雑化する地域の福祉課題への対応が困難であることから、地区社会福祉協議会（福祉の会）や地域づくり協議会等、地域福祉の推進を担う様々な機関（多機関）と協働し、属性を問わない包括的な支援体制を構築します。

2 内 容

(1) 志でつながる支えあいの地域づくり事業

市内15地域にコーディネーターを配置し、“志”でつながったさまざまな関係団体・関係者が、地域の課題について話し合う場としての「暮らしの支えあい検討会」を開催するほか、検討した仕組み・事業の実践を進めます。また、併せて市域全体の様々な課題解決に向けた事業を実施します。

その中で、まちづくり・農業といった福祉以外の分野との連携にも取り組みます。

(2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

育児・介護・しょうがい・貧困・ひきこもり・8050問題等の複合化、複雑化した相談について、さまざまな支援機関や専門家が連携してチームで対応するための体制を強化します。

具体的には「相談支援包括化推進員」を設置し、そのコーディネートのもとで連携会議を開催し、困難な相談にも伴走型の継続的な支援を行いつつ、居場所や就労といった社会参加へつなげます。また、アウトリーチ支援員を現在の1名からさらに1名増員し、相談に対して待ちの姿勢ではなく、積極的に手を差し伸べていくアウトリーチの取り組みを進めます。

3 予 算 額 27,068千円

(国：18,301千円 基金：8,767千円)

4 効 果

本事業により、「だれ一人取り残さない支援のしくみづくり」や「多様なつながりの確保と住民同士の顔の見える関係性の育成」、及び「地域づくり事業と多機関協働事業・参加支援事業との連携」を推進し、複合化・複雑化した課題を抱えていても、だれもが住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会の実現につなげます。

担当：社会福祉課 地域福祉係・総合相談係

係長 沢本 勘与 TEL 65-6536 内線 84-4106

係長 下村 哲也 TEL " 内線 84-4103

1 目 的

高齢者が抱える日常生活の課題に対し適切な支援を行うことで、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう生活環境の整備やデジタル機器の利活用力の向上を図ります。

2 内 容

■ 高齢者エアコン設置事業補助金

熱中症による事故を未然に防ぐため、自宅に使用できるエアコンが1台もない在宅高齢者を対象に、購入または修理にかかる費用の一部を補助します。



補助金額 上限 50,000円

(1世帯につき1回1台限り、1家屋に1回1台限り)

■ 高齢者スマートフォン講座

高齢者のデジタルデバイドの解消や、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理・認知症予防等を図ることを目的とした講座を実施します。



3 予算額 2,500千円 (一財: 2,500千円)

4 効 果

在宅で生活する高齢者の生活環境の整備や暮らしの様々な場面でのICTの利活用を通じて、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を継続できることが期待できます。

担当：高齢福祉介課 高齢企画係

課長代理 市村 妙子 TEL 65-7789 内線 84-3134

1 目 的

災害時に支援を必要とする、ひとり暮らしの高齢者や体が不自由な人などの「要配慮者」について、地域で支えあいの体制をつくるために進められてきた「長浜市避難支援・見守り支えあい制度」の取組を、これまで以上に強化・推進するとともに、身近な自治会組織が主体となった避難支援体制づくりを支援します。

2 内 容

長浜市社会福祉協議会の生活支援コーディネーター等と連携し、「長浜市避難支援・見守り支えあい制度」の登録者を対象に、災害時における一人ひとりの行動や注意事項等を記載した「個別避難計画」の作成を支援します。

「個別避難計画」を作成した自治会には、作成数に応じて、所定の経費を支払います。



3 予 算 額 1, 4 6 1 千円 (一財: 1, 4 6 1 千円)

4 効 果

この制度を地域防災・避難支援のためのひとつの手法として利活用いただくこと、また、日ごろから地域における見守りを行うことを通じて、支えあいの関係性が築かれ、災害時のスムーズな避難行動につながることを期待できます。

担当：高齢福祉介護課 高齢企画係
課長代理 市村 妙子 TEL 6 5 - 7 7 8 9 内線 8 4 - 3 1 4 0

新規 認知症高齢者等おでかけあんしん保険事業



1 目 的

認知症のある人やその家族等の不安と負担を軽減し、地域で安心して生活できる環境を整えることを目的としています。



2 内 容

認知症のある人が日常生活における偶然な事故により、他人にけがを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、ご本人やご家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を保険で補償するというものです。保険料は市が負担します。



3 予 算 額 6 4 0 千円
 (国：2 4 7 千円 県：1 2 3 千円
 その他：1 2 3 千円 一財：1 4 7 千円)

4 効 果

保険加入により認知症のある人と家族や地域の人々の安心感となり、外出や社会参加の促進につながります。



担当：高齢福祉介護課 地域包括支援係
 係長 森岡 さとみ TEL 6 5 - 7 8 4 1 内線 8 4 - 3 1 6 0

1 目 的

人工呼吸器を装着しているなど、日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児等とその家族が地域で安心して暮らせる地域づくりを推進します。

2 内 容

医療的ケア児等コーディネーターを配置し、保健、医療、福祉、子育て、教育等の他分野にまたがる必要なサービスを総合的に調整し、包括的な支援の提供に繋げるとともに、地域における課題の整理や地域資源の開発を行います。



- 委託事業者：(福)びわこ学園
- 配置事業所：重症児者相談支援センター てくてく
- そ の 他：湖北福祉圏域（長浜市・米原市）で実施

3 予 算 額 2, 5 6 5 千円

(国：1, 282千円 県：641千円 一財：642千円)

4 効 果

専門的職員を配置することで重層的な相談支援が可能となり、本市におけるしょうがい福祉の基本理念である『ともに支え、ともに暮らすやさしいまち長浜』を実現します。

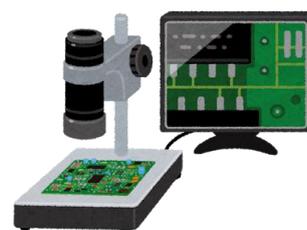
担当：しょうがい福祉課 しょうがい企画係
係長 服部 智成 TEL 65-6372 内線 84-4129

1 目的

新事業へとチャレンジする意欲のある市内事業者に対し、新事業展開や商品・サービスの高付加価値化に繋がる取組を支援することで、市内産業の付加価値額向上と地域経済の活性化を図ります。

2 内容

下記の3つの事業区分に応じ、新規性や市場性、将来性が高いと見込まれる取組に対し、製品・サービスの開発や販路開拓等にかかる費用への支援を行います。



(1) 成長産業チャレンジ型

今後の市場拡大が見込まれる産業分野への事業展開を目指す事業。

(補助率 2 / 3、補助上限額 200 万円)

(2) デジタル活用応援型

業務効率化を図るためのデジタル技術の導入と、生み出された時間や人材を活用して新事業展開に取り組む事業。

(補助率 1 / 2、補助上限額 200 万円)

(3) 地域資源活用型

農林水産物や工芸品などの地域資源を活用した事業。

(補助率 1 / 2、補助上限額 50 万円)

3 予算額 12,000 千円

(令和4年度から令和5年度までの債務負担行為)

4 効果

商品・サービス等の付加価値の向上や成長分野への事業拡大への支援により、地域課題の解決や地域内イノベーションの創出を促し、付加価値額の向上と地域経済の活性化が期待できます。



担当：商工振興課 工業労政係

課長代理 稲葉 悦子 TEL 65-8766 内線 84-4213

1 目 的

本市では、古くから継承されてきた「祈りとくらしの文化」の価値を改めて見直すとともに、その魅力を全国へ発信してきましたが、観音様を守り継ぐ各集落では、高齢化とともに後継者不足や観音堂の老朽化など、文化の継承が課題となっています。

このことから、各観音堂の保存状況等の実態を調査し、所蔵者や世話方とともに保存や受け入れ体制の検討を進めるとともに、首都圏での観音文化の発信を通じて、保存伝承に向けた支援者、協力者の更なる獲得を目指し観音文化の伝承を図ります。

2 内 容

○観音の里・祈りとくらしの文化伝承会議の運営

所蔵者を中心に構成する文化伝承会議において、市内における各観音堂や観音像の状況や、保存・受け入れ体制の現状調査を実施し、保存伝承に向けた検討と観音拝観の受入れ環境の整備を進めます。

○首都圏における継続的な情報発信

継続的に観音文化の保存伝承が可能となる体制の構築を目指し、更なる支援者、協力者を獲得するため、東京長浜観音堂を期間限定で開設するほか、新たに特別講演会を開催するなど、首都圏と長浜の交流の場を増やすことで、来場者に長浜への来訪を促します。

3 予 算 額 18,756千円 (基金：18,756円)

4 効 果

観音文化の保存伝承に向けた体制づくりの検討や拝観受入環境の整備を促進することができるとともに、支援者、協力者を増やすことで継続的な観音文化の伝承につながります。

担当：歴史遺産課 歴史まちづくり係 係長 加藤 浩 Tel 65-6510 内線84-4282
--

1 目 的

自ら製造を行う事業者に対し、市内での工場や試験研究施設の新増設への支援を行うことにより、市内への企業誘致や市内事業者の事業規模拡大を促し、本市における地域経済の活性化と雇用機会の増大を図ります。

2 内 容

(1) 6次産業化施設等立地助成事業

小谷城スマート IC 周辺の地域産業誘導地区に農林水産物の生産・加工・物販飲食・試験研究施設（6次産業化施設等）を新・増設し、業務を開始する事業者に対し、その設備投資にかかる経費の一部を助成します。



▲R4.4 操業開始予定の
京都グレインシステム(株)長浜工場

(2) 工場等用地造成助成事業

市内で工場等を新増設する事業者に対し、工場等を建設するための用地の造成にかかる費用の一部を助成する制度を創設します。

3 予 算 額 200,000千円 (基金：200,000千円)

4 効 果

6次産業化施設等立地助成事業においては、出口戦略を持つ企業の進出により地域生産者の所得向上や産地化による地域ブランド力の向上が見込めます。

さらには、工場用地の造成に対する支援によって、未利用地の高度利用による税収増加に繋がるとともに、また、新たな工場等が立地することで、地域経済の活性化と雇用の創出が期待できます。

担当：農林政策課 農林政策係

係長 橘 香泉 Tel 65-6520 内線 84-4227

商工振興課 工業労政係

課長代理 稲葉 悦子 Tel 65-8766 内線 84-4213

1 目的

女性農業者は、これからの地域農業の重要な担い手として位置付けられており、女性農業者の活躍は地域農業の活性化および魅力創出につながると考えられています。

本市において、農業に携わる女性の仲間づくりを促進し、農業の魅力を幅広く発信することにより、女性農業者の存在感を高め、女性農業者が活躍できる環境づくりや地域農業の発展につなげます。

2 内容

①交流会や研修会の実施

女性農業者間で知識や経験の共有を図るための交流会や農業技術・経営の向上につながる研修会等を実施し、楽しくいきいきとした地域農業や農村づくりをめざします。



▲交流会

②農業情報の提供や情報発信

県や市等における農業情報を会員向けに提供するほか、活動内容を市HP等で広く発信します。

3 予算額 150千円 (一財：150千円)

4 効果

農業に携わる女性同士の交流をすすめる農業の魅力を広く発信することにより、生産者のネットワーク強化および農業における担い手不足の解消が期待できます。

担当：農林政策課 農林政策係

係長 橘 香泉 TEL 65-6520 内線 84-4227

拡充 長浜ファンを増やすふるさと寄附の充実

1 目 的

「ふるさと寄附制度」を活用して長浜の魅力のPRを行い、全国に長浜ファンを増やします。寄附による市政参画の推進を図るほか、継続的なつながりを持つことで、交流人口の増加や将来の移住定住につなげます。



2 内 容

年間を通じたPR活動を展開し、返礼品提供事業者、地域おこし協力隊等と連携し、魅力ある返礼品の開発につとめ、長浜の魅力を積極的に発信します。

3 予 算 額 142,818千円 (一財：142,818千円)

4 効 果

ふるさと寄附制度を通じて、長浜の魅力を積極的に発信することで、寄附金額の増加が見込まれ、寄附金充当事業の充実が図れます。

○事業例



担当：政策デザイン課 ふるさと移住交流室

係長 茂森 貴洋 TEL 65-6371 内線 84-4463

1 目的

長浜市における中山間地域の振興に資するため、市内の森林や桜並木、自然公園を活用した体験型観光や交流事業を行うため、地域住民と協働して地域の活力と創出を目指します。

また、令和4年度から新たに木育推進事業を実施することにより、地域の保育施設や一般公募の親子等に対し、地域資源を活用した木育の機会を提供することで、森林や自然への関心や親しみのほか、地域への愛着や誇りを育むことを目指します。

2 内容

(1) 森林環境保全業務

市内の活力創出のため、奥びわ湖山門水源の森を含む森林資源や、地域資源を活用し、地域のブランド化と交流人口の増加、自然環境教育の推進を行います。



(2) 奥びわ湖桜並木保業務

奥琵琶湖パークウェイと湖岸には22kmに渡り3,260本の桜並木が続いています。その内ソメイヨシノが8割を占め、その8割にテングス病が確認されています。これらの桜について保全作業を行います。

3 予算額 8,802千円 (一財：8,802千円)

4 効果

市内の森林資源を活用し、都市住民等を対象として地域の魅力を体験できる交流活動を行い、自然資源の魅力についての情報発信を行うことで、森林への関心を高め、森林環境の保全にもつながります。

また、木育推進事業を実施することにより、木材・木製品とのふれあいを体験することにより、森林や自然への関心や親しみを育むことだけでなく、豊かな人間性や社会性を育むことにもつながることが期待されます。

担当：森林田園整備課 林業振興係

係長 木口 英之 TEL 65-6526 内線 84-3246

安全・安心のまちづくり推進事業

1 目 的

市内の交通安全の推進及び地域防犯力等の向上を図るとともに、市民協働のまちづくりを推進するため、地域づくり協議会が自主的・主体的に取り組まれる交通安全、犯罪防止など地域課題解決に向けた活動に対する支援事業として「安全・安心のまちづくり推進事業」を実施します。

2 内 容

地域づくり協議会が実施する交通安全、犯罪防止など安全・安心のまちづくり活動に対する支援を交付金制度により行います。

(1) 交付金上限額

均等割の額に人口割の額を合算して得た額（交付対象事業期間で通算）

※均等割：各地区350,000円、人口割：1人あたり130円

(2) 事業期間

令和3年度から令和5年度まで

(3) 交付対象事業

交通安全啓発活動、声かけ・見守り運動活動、防犯カメラ設置事業、防犯パトロール事業、地域防災訓練事業など



3 予 算 額 10,047千円 （一財：10,047千円）

4 効 果

地域に関わる様々な主体が連携・協力して交通安全、犯罪防止などの地域課題解決に向けた取組を行うことにより、市民意識を啓発し、交通事故や犯罪を未然に防ぐ環境づくりを進め、安全で安心なまちづくりを推進します。

担当：市民活躍課 自治振興係

係長 山口 隆彦 TEL 65-8711 内線 84-4343

1 目的

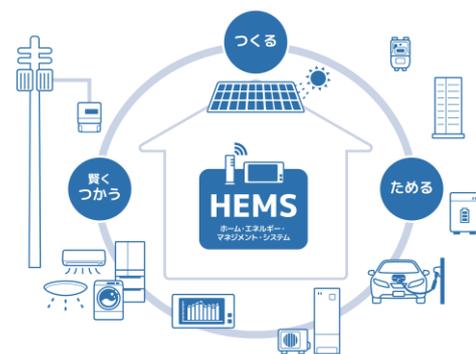
住宅や事業所への太陽光発電システム、定置式蓄電池システム及び家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の設置を促進することにより、市民及び事業者の環境保全及び省エネ意識を高め、地球温暖化防止並びに再生可能エネルギーの普及及び自立分散型エネルギー社会の構築を図ります。

2 内容

従来から補助対象としている太陽光発電システム、定置式蓄電池システムに加え、新たに家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を追加します。

（補助金の額）

- （1）太陽光発電システム 【上限6万円】
太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの最大出力に1キロワット当たり2万円を乗じた額
- （2）定置式蓄電池システム 【上限10万円】
蓄電池の蓄電容量に1キロワットアワー当たり2万円を乗じた額
- （3）家庭用エネルギー管理システム（HEMS） 【上限2万円】
設置する機器の本体、部材の購入及び設置工事に要する費用の1/3以内



3 予算額 20,000千円
(基金：20,000千円)

4 効果

太陽光発電システムと定置式蓄電池システムにより、自立分散型エネルギー社会の構築が図れるとともに、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）により、エネルギー使用状況の「見える化」ができ、無駄なエネルギー消費に気づくことができ、省エネの意識向上につながります。

担当：環境保全課企画調整係

係長 中川 勇人 TEL 65-6513 内線 84-4265

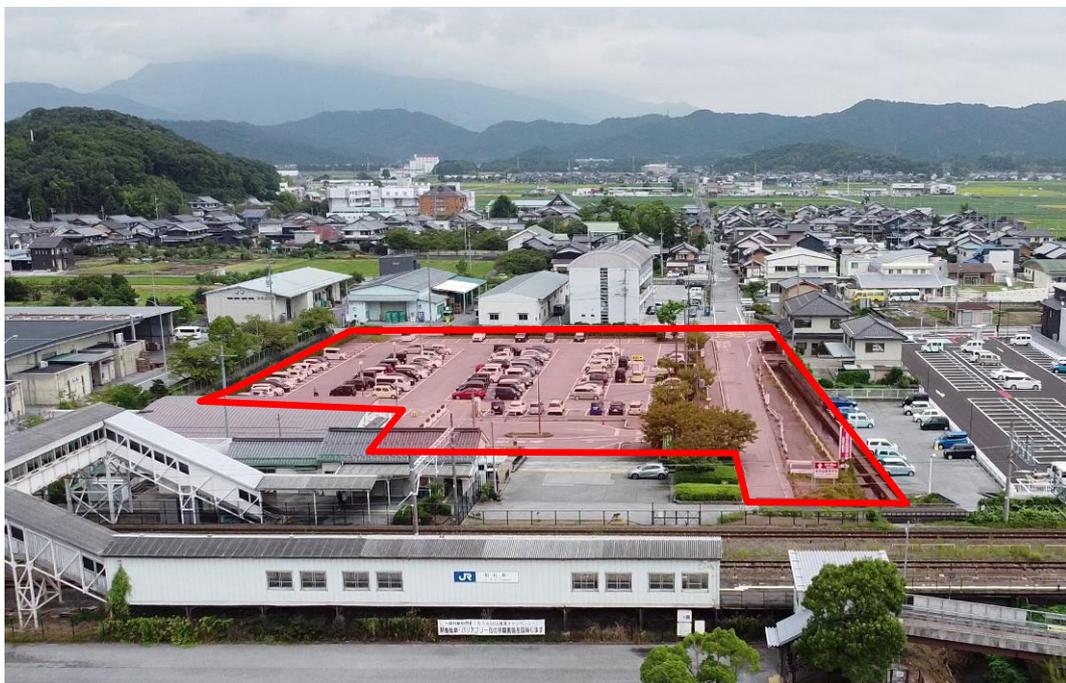
拡充 田村駅周辺整備事業

1 目 的

計画的に南長浜地域の市街化に向けた取り組みを進め、田村駅周辺を人が集まる交流拠点とするために、駅前広場及び駅に接続する道路の安心・安全で快適な利便性の高い環境整備を目指します。

2 内 容

- | | | |
|---------------------|------|----------------------|
| (1) 田村駅東広場等詳細設計業務委託 | 設計面積 | 5,900 m ² |
| (2) 田村駅南線（北川）暗渠工事 | 施工延長 | 34.4 m |



長浜市田村町〔田村駅東広場及び駐車場（東口）〕

- 3 予 算 額 89,194千円
 （市債：49,500千円 一財：39,694千円）

4 効 果

若者や子育て世代をはじめ、高齢者やしょうがい者等が利用しやすい安心・安全で快適な駅前広場やアクセス道路の整備を行うことにより、人口流出を止めるダム機能を持つ魅力あるまちづくりにつなげます。

担当：都市計画課 田村駅周辺整備整備室
 室長 久保田 和宏 Tel 65-6562 内線84-2245

豊公園再整備事業



1 目的

豊公園は、全面供用開始から30年以上経過したことで、各施設の老朽化が進み、再整備が急務な課題になるとともに、バリアフリー化をはじめ、市民や観光客等の多様なニーズに対応していくことが求められています。

このため、これらの課題に対応しつつ、自然豊かな憩いの場として、魅力ある都市公園の再整備を図ります。

2 内容

修景舗装（インターロッキングブロック）1,000㎡ 修景設備（ベンチ等）1式
 上下水道施設1式 電気設備工事、電力施設設置・撤去1式、
 園路照明4基等



豊公園再整備事業 完成イメージ

3 予算額 64,200千円

（国：30,000千円 市債：28,500千円

一財：5,700千円）

4 効果

再整備により、中心市街地にある豊公園の魅力を高めることで、市民や観光客等の公園利用者の増加を図り、新たなにぎわいを創出します。

担当：都市計画課 都市整備係

係長 陌間 誠治 TEL 65-6541 内線 84-2241

新規 土地区画整理事業



1 目 的

市が土地区画整理法に基づく技術援助を行っている室町土地区画整理組合事業において、組合が、住環境整備と、市が実施すべき都市基盤整備とを総合的・一体的に進めることにより、健全かつ計画的な市街化の形成と地域の活性化を目指します。

2 内 容

公共施設整備負担金

施行地区内整備工事	市道今川室線整備工事 230m 2号水路整備工事 240m 他
施行地区外整備工事	長浜新川管理道路整備工事 440m 他



3 予 算 額 193,000千円

(令和4年度から令和6年度までの債務負担行為)

4 効 果

商業施設や医療機関・教育機関が隣接する当該地区で、賑わいのある住環境整備や都市基盤整備を進め、定住人口の拡大及び地域の活性化につなげます。

担当：都市計画課 都市整備係
課長代理 川瀬 義典 TEL 65-6541 内線 84-2204

拡充 木之本宿道路整備事業

1 目 的

木之本宿は長浜市の北部に位置し、北国街道と北国脇往還2つの主要な街道が交わる交通の要衝であり、多くの人々で賑わう宿場町「北国街道木之本宿」として栄えた地域で、現在も歴史的町屋が連なる景観などその佇まいを残しています。

しかしながら、現状、旧街道は交通量も多いうえ路側部も狭く、冬季は積雪により通行が阻害されるなど、来訪者の観光導線としても地域住民の生活導線としても脆弱であることから、観光回遊性の向上及び良好な居住環境を両立した道路空間を創出します。

2 内 容

(1) 市道田部木之本線他
測量設計委託
延長 L = 910 m

(2) 市道田部木之本線
道路改良工事
延長 L = 290 m

(3) 物件移転等補償
道路用地購入
支障物件の移転補償
14件



3 予 算 額 85,000千円
(国：13,090千円 県：39,600千円
市債：9,600千円 一財：22,710千円)

4 効 果

木之本宿周辺には学校施設が集約しており通学路の安全性の向上が期待できます。また、歴史的な町並みに調和した道路の修景整備や歩行区間の整備が進むことで、観光回遊性の向上が図れます。

担当：北部振興局 建設課 整備係
係長 安済 章博 TEL 82-5904 内線 81-241

1 目 的

地域と地域をつなぐ大動脈である高速道路の有効活用を進め、ヒトとモノの新たな交流と地域の活性化を図るため、(仮称) 神田スマートインターチェンジの設置を目指します。



写真 (神田PAより市街地を望む)

2 内 容

(1) 実施計画書等作成委託

実施計画書作成 1.0式

連結許可申請書作成 1.0式

(2) 土質調査委託

土質ボーリング N = 2カ所

電気探査 L = 300m

3 予算額 29,000千円 (一財: 29,000千円)

4 効 果

スマートインターチェンジの整備による地域の活性化及び京阪神・中京圏等へのアクセスの向上が図れます。また、通行車両の分散による渋滞緩和及び大規模災害時の緊急輸送路としての代替機能の強化が図れます。

担当：道路河川課 整備計画第二係

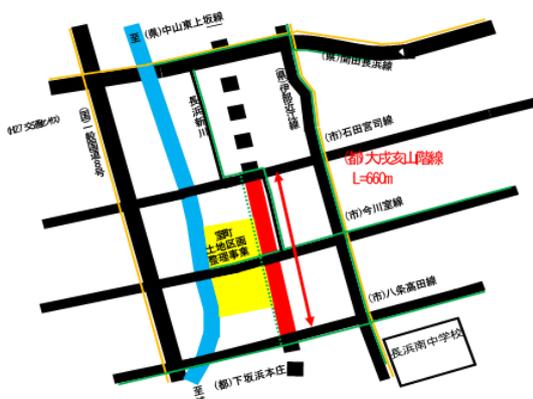
係長 野村 国男 TEL 65-6531 内線 84-2275

新規 大戌亥山階線整備事業



1 目 的

都市計画道路大戌亥山階線は、全体計画延長2,660m、幅員16mの都市計画道路です。令和元年度に事業認可を受けた市道八条高田線から市道石田宮司線までの延長660mを整備し、アクセスの向上を図るとともに、通学路交通安全プログラムに基づく安心・安全な歩行空間の確保を図ります。



2 内 容

- (1) 街路用地購入 5筆
- (2) 物件移転等補償（建物・工作物）5件
- (3) 公共施設管理者負担金 1式

3 予 算 額

110,568千円
 （国：52,457千円 市債：47,200千円
 一財：10,911千円）

4 効 果

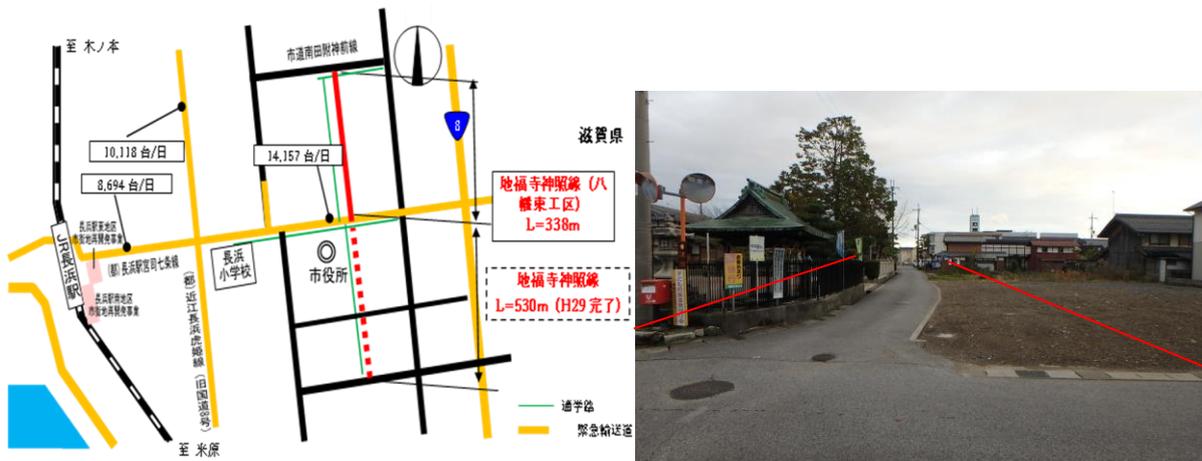
幹線市道を結ぶ新たな交通網の形成により、交通の円滑化が図れるとともに、歩道整備による通学路の安全対策が図れます。

担当：道路河川課 整備計画第一係
 課長代理 山崎 清 Tel 65-6532 内線84-2286

地福寺神照線整備事業

1 目 的

都市計画道路地福寺神照線は、全体計画延長2,560m、幅員16mの都市計画道路で、その内1,310mは整備済となっています。平成29年度に事業認可を受けた県道間田長浜線（駅前通り）から市道南田附神前線までの延長338mを整備し、市の防災拠点である市役所庁舎への円滑な交通動線の確保及びアクセス向上を図るとともに、通学路交通安全プログラムに基づく安心・安全な歩行空間の確保を図ります。



2 内 容

- (1) 道路改良工事（下水道管移設含む） 延長 L = 120m（繰越事業）
- (2) 区画整理周辺整備工事 1式
- (3) 物件移転等補償（建物・工作物）2件、水道管移設補償 1式

3 予 算 額

169,068千円

（国：25,398千円 市債：22,800千円

基金：17,000円 一財：103,870千円）

4 効 果

市役所庁舎へ連絡する既設市道の拡幅整備により、防災上の強化や交通の円滑化が図れるとともに、歩道整備による通学路の安全対策が図れます。

担当：道路河川課 整備計画第一係

課長代理 山崎 清 Tel 65-6532 内線84-2286

北部地域の魅力発信事業



1 目 的

人口減少や過疎化の進行が顕著である市北部地域において、地域住民が主体となった地域の魅力づくりとその情報発信を支援することにより、地域の継続的な活性化を図ります。

2 内 容

(1) 奥琵琶湖魅力創出事業

地域住民が主体となって、西浅井地域の景観や歴史、自然、特産品等の地域の魅力を再発見し、その情報を地域内外へ発信することで、地域住民と観光客の交流の場を広げ、「住みたい・住み続けたい・訪れたい」と思われるまちづくりを目指します。



(2) 魅力ある郷土づくりプロジェクト

地元で愛され、多くの観光客が訪れている余呉湖周辺のあじさい園の整備や菅並地域の茶畑の再生に向けて、地域住民が主体となって保全活動に取り組むほか、奥びわ湖の美しい自然景観を活かした事業に取り組み、魅力的な観光資源として誘客を図ることで交流人口の拡大と移住定住促進を図ります。

3 予 算 額 3, 2 0 4 千円 (県：1, 5 0 0 千円 一財：1, 7 0 4 千円)

4 効 果

住民が主体となった地域づくりの取組が定着するとともに、観光客、交流人口が増加することで、持続可能な北部地域の活性化を推進していくことができます。

担当：北部振興局 まちづくり推進課 観光まちづくり係
 係長 木口有希子 Tel 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 2 0
 北部振興局 まちづくり推進課 北部振興係
 係長 草野 聡 Tel 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 1 6

地域整備及び地域振興事業

1 目 的

丹生ダム水源地域やその周辺地域は、丹生ダム建設を前提とした地域整備や地域振興事業が実施されてきました。しかし、平成28年度7月に事業が中止となったことにより、当該地域の社会資本等の整備の遅れや、水源地域の荒廃、過疎化の進行等の課題を解決するための新たな施策の実施が必要となっています。そのため、丹生ダム対策委員会、市、水資源機構、国、県の関係五者で定めた「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画」に基づき、市が担う社会資本整備事業を進めるとともに、地域が主体となって取り組む新たな地域振興事業に対し支援を行います。

2 内 容

- (1) 社会資本整備事業（令和4年度）
 ○上丹生消雪施設整備（市道西村線他）
 取水施設整備 1か所



- (2) 地域振興事業

地域が主体となって取り組む持続可能な地域振興事業や、生活関連施設の整備に対し支援を行います。

3 予 算 額 63,600千円

(国：25,860千円 県：34,739千円
 基金：1,501千円 その他1,500千円)

4 効 果

市道をはじめとした社会資本の整備や、地域振興事業に対し支援を行うことにより、地域住民が安心して生活でき、持続可能で個性ある地域の取り組みを育成することができます。

担当：建設課 丹生ダム対策室 丹生ダム対策係
 室長 田中 和寛 TEL 82-5904 内線 81-246

新規 らくらく窓口証明書交付サービスの導入



1 目 的

住民票の写し等各種証明書を取得する際の利便性を高め、窓口の混雑緩和につながるコンビニ交付サービスを市民に広く活用していただくことを目指し、市役所支所窓口でのマイナンバーカードを使用した証明書交付サービスを通じてコンビニサービスの利用方法の周知を進めるとともに、マイナンバーカードの取得を促進します。

2 内 容

マイナンバーカードを使ってコンビニ交付サービスと同様の端末操作で証明書の交付申請ができる「らくらく窓口証明書交付サービス」を全支所に導入します。

※本庁及び北部振興局は多機能端末を設置済み

3 予 算 額 5,040千円 (基金:5,040千円)

4 効 果

窓口で申請書類に記入する申請者の手間を省き、マイナンバーカードでの本人確認等窓口業務の効率化につながります。

また、コンビニ交付サービスの申請手続きを市役所窓口で体験されることにより、コンビニ交付サービスの利用者が増え、各種証明書を取得される市民の利便性の向上及び窓口の混雑緩和につながります。



担当：市民課 総務係

係長 井益 加代 TEL 65-6511 内線 84-3108

新規 施設利用予約のオンライン化



1 目 的

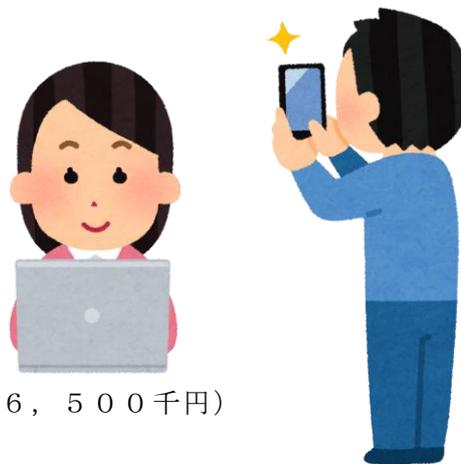
公共施設の空き状況検索、利用予約をスマートフォンやパソコンから、いつでも、どこでもオンラインで行うことができるシステムを整備し、施設に出向くなどといった予約申込に係る負担を軽減し、利用者の利便性を高めるとともに、管理者側においても効率的に対応できる環境を整備します。

2 内 容

オンラインによる施設の利用予約等が可能となるシステムを導入します。

【導入予定施設】

- スポーツ施設（35施設）
- 文化施設（9施設）
- まちづくりセンター等（22施設）



3 予 算 額 16,500千円 （基金：16,500千円）
 47,000千円
 （令和5年度から令和9年度までの債務負担行為）

4 効 果

施設へ来館、来場することなく施設の空き状況確認、利用予約が行えることで、利用者の利便性向上と管理事務の省力化が図れます。また、接触の機会を減らすことができ、安心・安全な施設利用に繋げることができます。



担当：スポーツ振興課 スポーツ振興係
 課長代理 田中 正晴 TEL 65-8787 内線 84-4316

1 目 的

市役所の中でも来庁者の多い市民課、税務課、保険年金課に、共通の番号案内表示システムを設置することで、複数の手続きの待ち時間を短縮し、スムーズな窓口対応を行います。

また、混雑状況のホームページ掲載やスマホへの呼出し通知を行うことにより、混雑の少ない窓口を目指します。

2 内 容

市民課、税務課、保険年金課に共通で、3つの便利な機能を搭載した番号発券システムを導入します。

- (1) 発券した順番に、次の課でもお呼び出し
- (2) 窓口の混雑状況をホームページ上にリアルタイムに表示
- (3) スマホ等に呼出しメールを配信

3 予 算 額 8 6 7 千 円 (基金：8 6 7 千 円)



4 効 果

窓口の混雑状況を事前に確認でき、待合いの混雑を緩和できます。

また、来庁者は待合いで待機する必要がなく、順番が来るまで他の用事を済ませることができ、より短い待ち時間で手続きが行えます。

担当：市民課 住基係

係長 岡田 千代美 Tel 6 5 - 6 5 1 1 内線 8 4 - 3 1 0 6

新規 訪問支援システム端末の導入



1 目 的

生活保護世帯の生活状況を把握するため、状況に応じてケースワーカーが訪問面談をして、世帯の近況や困りごとなどの聴き取りや、連絡事項を伝達するなど、支援にあたっています。

この面談時における連絡事項や聴き取った内容の記録を電子化することにより、確実かつ迅速に対応ができるようにします。

2 内 容

訪問・面談時の情報の持ち出し時や持ち帰り時において、正確かつ安全に個人情報扱えるよう、既存のシステムと連携した運用が可能な訪問用タブレット端末を導入します。

- 訪問世帯の確認や、聴き取り事項や周知内容の整理など、事前準備の効率化が図れます。
- 収集した個人情報は、ノートなどの紙媒体ではなくタブレットを使って記録し、パスワードによる閲覧制限機能や暗号化機能により的確に保護します。

3 予 算 額 1,064千円
(基金：810千円 一財：254千円)

4 効 果

訪問・面談時における個人情報管理の強化が図れます。また、正確かつ確実に必要事項の連絡や聴き取りが行えることにより、面談や支援の質の向上が図れます。



担当：社会福祉課 生活福祉第2係
係長 布施 智 TEL 65-6519 内線 84-4111

1 目 的

農村地域の過疎化、高齢化、離農等の進行により、地域の共同活動で支えられている多面的機能の発揮に支障が生じ、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増加も懸念されています。

このような中で、交付金事業を民間に委託することにより、各取組組織において、専門的な知識を有した者の指導や相談が受けられ、適切な事業の推進と継続した活動の促進を図ります。

2 内 容

各取組組織における計画策定や手続きの指導、申請確認、状況確認等を行い、また専門的な指導、支援により農業施設（農用地・水路・農道等）の適正管理、長寿命化を図ります。

- (1) 事業の計画策定（活動組織の作成する事業計画を審査ならびに指導）
- (2) 広域協定の認定（広域活動組織の作成する協定を審査ならびに指導）
- (3) 実施状況確認（交付金の交付対象となる活動組織の活動の実施状況を確認）
- (4) 推進、指導（活動組織への説明会、活動に関する指導・助言、活動組織の事務手続きの支援、活動内容を高度化するための技術支援）
- (5) 申請事務（活動組織から提出された申請書類等の審査）



3 予 算 額 29,000千円

(国：456千円 一財：28,544千円)

4 効 果

農村地域の過疎化、高齢化、離農等が進行していく中で、当該交付金を活用して地域資源の保全管理が効率的に図れます。各取組組織においては、より専門的な指導等が受けられることにより、継続した活動が期待されるとともに農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図れます。

担当：森林田園整備課 保全管理係

係長 米田 豊彦 TEL 65-6526 内線 84-3299

新規 市営住宅維持管理業務の民間委託



1 目 的

専門的な見地を持つ民間事業者のノウハウを活用し、市営住宅等の維持管理業務を一体的に委託することにより、入居者のサービスの向上及び効率的な管理を図ります。

2 内 容

市営住宅における各種保守点検業務等をはじめ、施設の修繕業務・環境整備業務の実施、電話及び窓口対応の業務について、令和5年度から一体的に民間委託を行うこととし、これに向け、令和4年度に、事業者の選定及び業務内容の調整等を進めます。

- ① 各種保守点検業務
- ② 修繕業務
- ③ 空き家敷地内の除草業務
- ④ その他維持管理業務



- 3 予 算 額 24千円 (一財：24千円)
 304,000千円
 (令和4年度から令和7年度までの債務負担行為)

4 効 果

- ① 民間事業者のノウハウを活用し、安定的で質の高いサービスを提供できます。
- ② 専門的な見地を持つ事業者に一体的に委託することで、効率的な管理を行うことができます。

担当：住宅課	計画・監理係	係長	上野	陽平
	住宅管理係	係長	中川	徹
			TEL	65-6533 内線84-2215

持続可能な開発目標(SDGs)とは

SDGsは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットにおいて採択された、2030年までの国際目標のことです。

17のゴールと169のターゲットから構成されており、企業や自治体、教育機関や市民社会、そして一人ひとりに至るまで、全ての人の行動が求められ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。

本市においてもSDGsの理念に沿った地方創生の推進に向け、将来のビジョンづくり、多様なステークホルダー(関係者)の連携、横断的な体制づくりにより、官民、組織、世代、地域、ジェンダーなどあらゆる分野を越えて、経済・社会及び環境の統合的向上を目指す「自律的好循環」の形成を進めます。

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



目標1 [貧困]

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標2 [飢餓]

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標3 [保健]

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標4 [教育]

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標5 [ジェンダー]

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標6 [水・衛生]

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標7 [エネルギー]

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8 [経済成長と雇用]

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標9 [インフラ、産業化、イノベーション]

強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標10 [不平等]

国内及び各国家間の不平等を是正する



目標11 [持続可能な都市]

包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標12 [持続可能な消費と生産]

持続可能な消費生産形態を確保する



目標13 [気候変動]

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標14 [海洋資源]

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15 [陸上資源]

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標16 [平和]

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標17 [実施手段]

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する